

国葬反対 世論調査で「反対」多数、弔意の強制につながる「国葬」は中止を！

安倍元首相の「国葬」中止を求める県知事への申し入れ（左）、倉成淳奥州市長へ
申し入れ（中） ⇒ 国葬反対の市民集会開催（右）



8月31日、菊池副知事（左から2人目）に申し入れを実施。



9月5日、千田美津子県議と倉成市長に申し入れ実施。



岸田総理は国民の声を聞け！弔意の強制やめろ！

9月16日夜、安倍元首相の「国葬」に反対する市民集会が開催され、緊急の呼びかけにもかかわらず約100人が参加しました。これは、胆江労連や胆江民主商工会、新日本婦人の会、年金者組合、日本共産党などで行う実行委員会が呼びかけたものです。

6時から始まった集会では、主催者を代表

「国葬反対！」の声響きわたる

日本共産党岩手県委員と県議団は達増拓也知事に対し、安倍元首

相の「国葬」中止を求める申し入れを行いました。菊池哲副知事らが応対しました。岸田政権が閣議決定した「国葬」には法的根拠がなく、葬儀費用だけで2億5千万円の税金を使うのは憲法違反だと指摘。安倍氏は、安保法制を強行し、「モリ・カケ・サクラ」疑惑などの行政

し岩崎郁朗実行委員長（胆江労連議長）が「岸田政権は統一協会とズブズブの関係の安倍氏をなぜ国葬にするのか説明していない。今こそ全国各地から国葬中止の声を上げよう！」と訴えました。さらに石田良夫弁護士は、今回の国葬問題の本質は憲法違反であり、「国がおかしい時には国民が行動するというのが憲法の精神だ」と主張しました。三人目の

沖縄出身の阿部敬子さんは「軍備拡大や辺野古の新基地建設等、アベ・スガ政治は沖縄県民にとって最悪だった。そんな人のために『国葬』を行うべきではない」と批判しました。

集会後、参加者はプラカードやペンライトでアピールしながら、奥州市役所からJR水沢駅前までデモ行進を行いました。

「国葬やめろ！」「弔意の強制やめろ！」などの元気なコールが響きました。

現段階で国からは何の通知もない。今後の動向を見て判断したい」と回答しました。

国からの通知が来ていないのでこれ以上はお話しできない

…倉成淳奥州市長

千田美津子県議と奥州議員団は、「個人の葬儀費用を膨大な税金で執行することが法の下での平等、思想や良心・宗教の自由、財政民主主義を定めた憲法に違反する」と主張、教育委員会として半旗の掲揚を含め、弔意の表明や要請を行わないよう求めました。

菊池副知事は「国葬をめぐる国民の状況は報道で承知している。